



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 澤田ホールディングス(株)

コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 上原 悦人

TEL 03-4560-0398

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	13,234	40.8	2,678	82.1	2,819	81.1	1,987	108.2
27年3月期第1四半期	9,401	△1.8	1,471	△19.7	1,557	△32.5	954	△54.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,809百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △829百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	49.64	49.64
27年3月期第1四半期	23.84	23.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	367,958	56,428	11.9
27年3月期	394,595	55,467	10.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 43,663百万円 27年3月期 43,086百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—				

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当につきましても未定としております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業は、市場規模の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしております。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	40,953,500 株	27年3月期	40,953,500 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	968,895 株	27年3月期	906,495 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	40,037,832 株	27年3月期1Q	40,047,115 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビューは実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の配当が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

※ 当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策等による円安・株高を背景として、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方では、円安に伴う物価上昇、新興国の経済成長の鈍化、ギリシャの債務問題等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は132億34百万円（前年同期比38億32百万円増）、経常利益は28億19百万円（前年同期比12億62百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億87百万円（前年同期比10億32百万円増）となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

モンゴルの経済につきましては、大型鉱山開発や大規模なインフラ整備事業等による経済成長が続いているものの、中国の景気減速や石炭・銅の価格低迷等の影響を受けて国内景気は減速しており、実質GDP（1－3月）は前年同期比で4.4%増加となりました。インフレ率は主に中央銀行の物価安定策が奏功し、前年同期比で9.3%増加にとどまりました。

貿易収支は大型鉱山開発に伴う銅の輸出量の増加及び国内景気減速による輸入の減少により黒字基調となり、財政収支は歳出の増加により財政赤字が拡大いたしました。また、通貨供給量は平成27年に入って減少基調で推移し、金融市場の流動性は逼迫いたしました。

為替市場につきましては、外貨準備高は13億ドル台と低水準にあり、現地通貨（MNT）は米ドルに対して前年同期比で11.4%の下落となりました。一方で、円に対しては前年同期比で4.6%上昇いたしました。

モンゴルの銀行業界につきましては、銀行セクターの融資残高が前年同期比で7.8%増加いたしました。非正常債権も増加いたしました。

また、平成27年2月には、モンゴルにとって初めてとなる経済連携協定（EPA）が日本との間で締結されました。今後、日本・モンゴル両国間の更なる経済関係強化が期待されます。

このような環境の中、ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、モンゴル経済を注視しつつ、慎重な姿勢で経営に臨んでまいりました。業績は順調に推移しており、預金残高（現地通貨ベース）は流動性の逼迫の影響により前年同期比3.0%減少となりましたが、融資残高は前年同期比11.6%増加、融資金利収入は前年同期比23.4%増加となりました。

また、Eバンキングのキャンペーン実施やATMの積極導入を図るなど、更なるサービス向上及び事業の拡大に取り組んでおります。

結果として、当第1四半期連結累計期間の営業収益は100億92百万円（前年同期比20億51百万円増）、営業利益は20億4百万円（前年同期比6億20百万円増）となりました。

(法人向け融資)

中国の経済減速に伴う石炭価格の低迷や、不動産市場の供給過剰の影響が一部に見られたことを考慮し、鉱山セクター及び建設・不動産関連セクターについて慎重に対応してまいりました。また、融資の質を高めるため、新規顧客の開拓より既存の優良顧客への融資に注力いたしました。結果として、法人向け融資の融資残高は前年同期比で3.5%減少いたしました。

(個人向け融資)

中央銀行の促進する低利の住宅ローンの提供により住宅取得が促され、また、個人所得の増加により車両等に対する購買意欲が高まっております。結果として、個人向け融資の融資残高は前年同期比で21.3%増加いたしました。

(農牧業向け融資)

食肉価格の高騰に伴う家畜価格の上昇及び家畜数の増加により遊牧民の所得及び消費意欲は向上し、また、国産野菜の需要の増加により農業従事者の規模拡張意欲も向上いたしました。結果として、農牧業向け融資の融資残高は前年同期比で64.5%増加いたしました。

また、当社の持分法適用関連会社であり、ロシアに本店を置くソリッド銀行（Solid Bank CJSC）の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ロシアの経済につきましては、原油価格の低迷や現地通貨（ルーブル）の下落等を受け、平成27年初めにかけて悪化いたしました。景気の加速度的な悪化には歯止めがかかると見られますが、当面は景気後退が継続すると予想されます。雇用・所得環境の悪化や信用収縮が景気を下押しすることに加え、原油安やルーブルの再下落リスクにも留意する必要があります。

このような環境の中、ソリッド銀行 (Solid Bank CJSC) につきましては、景気悪化に対して貸出審査及びリスク管理を大幅に厳格化いたしました。一方で、各種手数料等の非金利収入の増大を図るべく、貸出以外のサービス拡大及び取扱量の拡充とともに、適正人員見直しのため行内組織の再構築に努めてまいりました。その結果、厳しい経済環境の中、現地通貨ベースでは預金残高・貸出残高ともに個人取引を中心に増加基調となり、貴金属取引や保証業務等の非金利収入も増加となりました。しかしながら、金融費用の増加及び引当金の大幅な積み増し等もあり、当第1四半期累計期間における業績は前年同期比で悪化いたしました。

② 証券関連事業

当第1四半期連結累計期間における株式市場は、米国ナスダック指数が15年ぶりに最高値を更新したことなどを受け、日経平均株価は期初は堅調な値動きで始まりましたが、一時20,000円台を回復すると高値警戒感が広がり上値が重い展開となりました。5月に入ると安定した米国雇用統計等により株価は上昇し、その後も対米ドルで円安に推移したことも追い風となり上昇基調が続きました。6月下旬には日経平均株価は20,900円台に達し、平成12年のITバブル時の高値を上回りましたが、その後、ユーロ圏財務相会合でギリシャが求めた金融支援が拒否され、同国のデフォルト (債務不履行) やユーロ離脱の懸念が強まり、株価は急落いたしました。このような結果、6月末の日経平均株価は20,235円73銭で取引を終えました。なお、当第1四半期連結累計期間における東証の売買代金は前年同期比で34.1%増加いたしました。

また、外国為替市場における対米ドルの円相場は、期初から5月上旬にかけて1ドル118円から120円台でこう着していましたが、5月下旬から円安ドル高が急速に進行し、6月初旬には平成14年6月以来の円安水準となる1ドル125円台後半に達しました。その後は1ドル122円台まで戻し、6月下旬は概ね122円から124円台のレンジで推移いたしました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、国内株式営業への取組み、ブラジルリアル建て債券を中心とした外貨建て債券の販売、米国株式を中心とした外国株式の販売に注力いたしました。また、NISA浸透に向けて、口座獲得を目的とした各種キャンペーンも継続して取り組んでまいりました。モバイル取引におきましては、スマートフォン株式取引アプリ「スマ株」の普及とサービスの更なる向上に努めてまいりました。引受業務におきましては、新規公開 (IPO) 1社の幹事に参入いたしました。

なお、預り資産の拡大に注力した結果、当第1四半期連結累計期間末における同社の預り資産は3,771億92百万円 (前年同期比783億76百万円増) となりました。

結果として、当第1四半期連結累計期間の営業収益は13億6百万円 (前年同期比3億29百万円増)、営業利益は4億3百万円 (前年同期比2億69百万円増) となりました。

(受入手数料)

当第1四半期連結累計期間の受入手数料は6億19百万円 (前年同期比2億12百万円増) となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、4億19百万円 (前年同期比1億3百万円増) となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、4百万円 (前年同期比3百万円増) となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の販売、公募株式の募集手数料により93百万円 (前年同期比51百万円増) となりました。

その他の受入手数料

主に投資信託事務代行手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は1億2百万円 (前年同期比53百万円増) となりました。

(トレーディング損益)

当第1四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、株券等は1億80百万円 (前年同期比32百万円増)、債券・為替等は2億93百万円 (前年同期比21百万円増) となり、合計で4億74百万円 (前年同期比54百万円増) となりました。

(金融収支)

当第1四半期連結累計期間の金融収益は2億12百万円 (前年同期比62百万円増)、金融費用は57百万円 (前年同期比7百万円増) となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1億55百万円 (前年同期比55百万円増) となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は8億45百万円 (前年同期比52百万円増) となりました。

③ 債権管理回収関連事業

サービサー業界につきましては、地域金融機関において実施されるバルクセールは、毎年3月に繁忙期を迎えるため、当第1四半期連結累計期間は案件数、債権額ともに少数にとどまりました。また、サービサー間の競争激化による買取債権の落札価額の高止まりは依然として続いておりますが、バルクセールの件数は徐々に活発化の傾向にあります。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、積極的な営業展開を継続し、取引先金融機関件数の増加及び債権の買取りを行ってまいりました。

営業収益につきましては、大型回収受託案件の長期経過に伴う回収高の漸減による受託手数料の減少はあったものの、買取債権の回収は担保付債権、無担保・無剰余債権ともに堅調に進捗し、前年同期比で増加となりました。また、債権回収にかかる経費の減少等もありました。

結果として、当第1四半期連結累計期間の営業収益は3億68百万円（前年同期比96百万円増）、営業利益は24百万円（前年同期比4百万円増）となりました。

④ 不動産関連事業

不動産業界につきましては、首都圏における分譲マンション市場では、好不調の目安とされる契約率70%を超える水準で推移し、底堅い需要が見られます。また、東京都心部を中心にJ-REIT（不動産投資信託）による物件の取得も堅調に推移しており、不動産投資市場は活況を呈しております。しかしながら、仕入コストの動向や市場の過熱感への懸念等、今後の不動産市場の動向は予断を許さない状況となっております。

このような環境の中、株式会社アスコットにつきましては、不動産開発事業において分譲マンション開発用地及び賃貸アパート2棟、不動産ソリューション事業においてバリューアップ物件1棟を売却いたしました。また、仕入状況につきましては、戸建開発用地3物件（土地分譲を含む）、バリューアップ物件1物件を取得するなど、将来収益源となる物件の取得を積極的に行っております。

結果として、当第1四半期連結累計期間の営業収益は14億56百万円（前年同期比13億44百万円増）、営業利益は1億96百万円（前年同期は営業損失35百万円）となりました。

⑤ その他事業

その他事業の当第1四半期連結累計期間の営業収益は3億10百万円（前年同期比38百万円減）、営業利益は2億26百万円（前年同期比59百万円減）となりました。

⑥ 持分法による投資損益

エイチ・エス損害保険株式会社をはじめとする当社の持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

損害保険業界につきましては、保険料の値上げ効果により自動車保険を中心に堅調に推移しています。

このような環境の中、エイチ・エス損害保険株式会社につきましては、継続する円安基調やMERS等の海外情勢への懸念により海外旅行者数の回復が遅れ、主力商品である一般の海外旅行保険の契約が前年同期比で減少いたしました。ネット海外旅行保険については順調に契約を伸ばしましたが、一般の海外旅行保険の不振分を補うには至らず、結果として、当第1四半期連結累計期間の業績は前年同期比で減収となりました。

株式会社外為どっとコムにつきましては、外国為替市場のボラティリティ（価格の変動率）の拡大等により取引量が増加した結果、当第1四半期連結累計期間の業績は前年同期比で大幅な増収増益となりました。一方で、ソリッド銀行（Solid Bank CJSC）の当第1四半期連結累計期間の業績は前年同期比で悪化いたしました。

なお、九州産業交通ホールディングス株式会社につきましては、当社が保有する同社株式の譲渡に伴い、同社は当第1四半期連結累計期間より当社の持分法適用関連会社から除外されたため、同社の業績は持分法による投資損益に反映されなくなりました。

結果として、当第1四半期連結累計期間の持分法による投資利益は32百万円（前年同期比26百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて266億37百万円減少し、3,679億58百万円になりました。これは主に、「現金及び預金」が124億17百万円増加し、一方では「有価証券」が173億87百万円及び「貸出金」が119億2百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて275億98百万円減少し、3,115億29百万円になりました。これは主に、「預金」が313億1百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて9億60百万円増加し、564億28百万円になりました。これは主に、「利益剰余金」が12億11百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,418	76,835
預託金	17,398	20,267
顧客分別金信託	16,977	20,267
その他の預託金	421	-
トレーディング商品	1,196	729
商品有価証券等	1,196	729
有価証券	37,191	19,803
約定見返勘定	-	38
信用取引資産	15,589	17,586
信用取引貸付金	14,435	16,446
信用取引借証券担保金	1,153	1,140
貸出金	190,347	178,444
買現先勘定	14,085	-
差入保証金	1,739	1,615
販売用不動産	740	1,704
仕掛販売用不動産	1,840	1,747
繰延税金資産	509	223
その他	9,333	10,924
貸倒引当金	△4,204	△4,704
流動資産合計	350,184	325,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,652	3,307
器具及び備品(純額)	2,487	2,379
土地	1,475	935
建設仮勘定	335	1,524
有形固定資産合計	7,950	8,147
無形固定資産		
のれん	346	290
ソフトウェア	505	495
その他	185	221
無形固定資産合計	1,037	1,007
投資その他の資産		
投資有価証券	20,727	23,671
関係会社株式	12,854	8,043
長期差入保証金	279	279
破産更生債権等	159	159
その他	1,701	1,733
貸倒引当金	△299	△299
投資その他の資産合計	35,423	33,589
固定資産合計	44,411	42,744
資産合計	394,595	367,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	221	296
商品有価証券等	221	296
約定見返勘定	453	-
信用取引負債	13,901	16,276
信用取引借入金	11,876	14,399
信用取引貸証券受入金	2,025	1,876
預り金	11,633	13,787
顧客からの預り金	10,135	11,998
その他の預り金	1,498	1,788
受入保証金	8,205	9,092
信用取引受入保証金	7,227	8,445
先物取引受入証拠金	612	647
その他の受入保証金	366	-
預金	205,481	174,179
短期借入金	2,773	1,874
1年内返済予定の長期借入金	35,726	35,834
未払法人税等	367	403
賞与引当金	174	92
訴訟損失引当金	3	-
繰延税金負債	110	-
その他	7,281	7,861
流動負債合計	286,334	259,699
固定負債		
長期借入金	49,824	49,301
繰延税金負債	2,172	1,725
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	160	171
その他	539	536
固定負債合計	52,714	51,751
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	79	79
特別法上の準備金合計	79	79
負債合計	339,127	311,529

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,818	7,818
利益剰余金	23,728	24,939
自己株式	△1,715	△1,781
株主資本合計	42,054	43,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,523	2,665
為替換算調整勘定	△1,520	△2,201
退職給付に係る調整累計額	29	-
その他の包括利益累計額合計	1,032	463
非支配株主持分	12,381	12,765
純資産合計	55,467	56,428
負債純資産合計	394,595	367,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
受入手数料	407	618
トレーディング損益	419	474
金融収益	137	191
資金運用収益	7,399	9,099
役務取引等収益	351	453
その他業務収益	289	539
売上高	396	1,857
営業収益合計	9,401	13,234
金融費用	48	55
資金調達費用	4,454	4,984
売上原価	161	1,272
純営業収益	4,736	6,921
販売費及び一般管理費		
取引関係費	359	408
人件費	1,551	1,799
不動産関係費	390	439
事務費	146	160
減価償却費	229	269
租税公課	47	68
貸倒引当金繰入額	216	693
その他	324	402
販売費及び一般管理費合計	3,265	4,242
営業利益	1,471	2,678
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	73
持分法による投資利益	58	32
為替差益	17	84
その他	3	5
営業外収益合計	124	195
営業外費用		
支払利息	28	41
その他	9	13
営業外費用合計	38	54
経常利益	1,557	2,819

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	147	542
その他	11	0
特別利益合計	158	542
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
固定資産除却損	2	-
関係会社株式売却損	-	73
金融商品取引責任準備金繰入れ	2	-
その他	1	-
特別損失合計	7	73
税金等調整前四半期純利益	1,708	3,288
法人税、住民税及び事業税	179	609
法人税等調整額	61	△262
法人税等合計	240	347
四半期純利益	1,467	2,941
非支配株主に帰属する四半期純利益	512	953
親会社株主に帰属する四半期純利益	954	1,987

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,467	2,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△230	142
為替換算調整勘定	△2,156	△1,268
持分法適用会社に対する持分相当額	90	△5
その他の包括利益合計	△2,297	△1,132
四半期包括利益	△829	1,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△544	1,425
非支配株主に係る四半期包括利益	△284	383

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	8,040	964	272	112	12	9,401	—	9,401
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	12	—	—	336	348	△348	—
計	8,040	976	272	112	348	9,750	△348	9,401
セグメント利益 又は損失 (△)	1,383	133	19	△35	285	1,787	△316	1,471

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△316百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	10,092	1,284	368	1,456	31	13,234	—	13,234
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	21	—	—	278	300	△300	—
計	10,092	1,306	368	1,456	310	13,534	△300	13,234
セグメント利益	2,004	403	24	196	226	2,854	△176	2,678

(注) 1. セグメント利益の調整額△176百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。